

2017年5月15日

各 位

会 社 名 第一生命ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 稲垣 精二  
(コード番号：8750 東証第一部)

2017年3月期 決算補足資料（第一フロンティア生命保険株式会社分）

---

## 『2016年度決算』について

---

第一フロンティア生命保険株式会社（社長 川島 貴志）の2016年度（2016年4月1日～2017年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2016年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2016年度の一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
4. 貸借対照表	……	10 頁
5. 損益計算書	……	14 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	16 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	17 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	18 頁
9. リスク管理債権の状況	……	18 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	19 頁
11. 2016年度特別勘定の状況	……	20 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	21 頁

以上

# 1. 主要業績

## (1) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2015年度末		2016年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	164,202	153.5	185,125	112.7
個人年金保険	401,635	116.5	527,625	131.4
合計	565,838	125.2	712,750	126.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

新契約

(単位：百万円、%)

区分	2015年度		2016年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	67,069	124.0	29,667	44.2
個人年金保険	86,763	78.9	144,500	166.5
合計	153,832	93.8	174,167	113.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

## (2) 保有契約高および新契約高

### 保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2015年度末				2016年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	288	160.7	2,089,116	153.6	324	112.5	2,368,991	113.4
個人年金保険	696	120.0	4,091,675	115.4	754	108.3	4,471,695	109.3
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### 新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2015年度					2016年度						
	件数		金額			件数		金額				
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	115	134.8	851,084	129.2	851,084	-	48	42.2	376,092	44.2	376,092	-
個人年金保険	145	78.5	911,163	75.4	911,163	-	88	60.8	528,806	58.0	528,806	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	2015年度		2016年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	1,873,070	98.6	988,874	52.8
資産運用収益	94,506	36.7	194,174	205.5
保険金等支払金	495,771	99.9	555,592	112.1
資産運用費用	197,129	378.6	36,043	18.3
経常利益	29,657	-	63,744	214.9

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	2015年度末		2016年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	6,132,279	124.2	6,742,468	110.0

## 2. 2016年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	324	2,368,991	-	-	-	-	324	2,368,991
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	-	-	754	4,471,695	-	-	754	4,471,695	
入院保障	災害入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾病入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障	-	-	-	-	-	-	-	-	
手術保障	-	-	-	-	-	-	-	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	合計	
	件数	金額
就業不能保険	-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### 3. 2016年度の一般勘定資産の運用状況

#### (1) 2016年度の資産の運用状況

##### ①運用環境

2016年度の日本経済は、世界的な景気回復に伴う輸出増加や設備投資の改善による緩やかな成長が続きました。

米国では、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費の拡大は持続しましたが、企業部門の設備投資の弱さを背景に成長ペースは鈍化しました。またオーストラリアでは、資源関連の設備投資は減少が続いているものの、労働市場の改善を背景とした個人消費の下支えから安定的な成長が続きました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

##### <国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行によるマイナス金利政策を受けて一時△0.3%程度まで低下する局面も見られました。その後は、長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の導入により、長期金利の誘導目標が設定されたことから、目標であるゼロパーセント付近で安定的に推移しました。

10年国債利回り	年度始	△0.050%	→	年度末	0.065%
----------	-----	---------	---	-----	--------

##### <海外金利>

10年米国債利回りは、連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測の後退や英国のEU離脱を問う国民投票におけるEU離脱派の勝利を契機とした、世界的なリスク回避の動きを受け過去最低水準まで低下する局面はありましたが、トランプ氏の米国大統領選勝利後は、同大統領の政策に対する期待やFRBが利上げを着実に実施する姿勢へ転じたことを受け上昇しました。

10年豪国債利回りは、オーストラリアのインフレ率低下に伴う利下げ観測の高まりや上述の世界的なリスク回避の動きから過去最低水準まで低下する局面もありましたが、世界経済の回復を背景とした資源価格の上昇や米国債利回りの上昇の影響を受け上昇しました。

10年米国債利回り	年度始	1.769%	→	年度末	2.387%
10年豪国債利回り	年度始	2.485%	→	年度末	2.693%

##### <為替>

円/米ドルについては、年度前半ではFRBによる利上げ観測の後退を受け一時1米ドル=100円を割れる円高水準も見られましたが、米国トランプ大統領の誕生が米国インフレ期待を高め、FRBは着実に利上げを行うとの思惑からドル高圧力が高まり、1米ドル=110円を超える水準まで円安が進展しました。

円/豪ドルについては、オーストラリアのインフレ率低下に伴う利下げ観測の高まり等から一時1豪ドル=70円台半ばまで円高・豪ドル安が進行しましたが、世界経済の回復を受け、同国の主要輸出品である鉄鉱石価格が上昇に転じたこと等から、年度末時点では1豪ドル=80円台半ばとほぼ年度始の水準まで戻りました。

円/米ドルレート	年度始	112.68円	→	年度末	112.19円
円/豪ドルレート	年度始	86.25円	→	年度末	85.84円

##### ②当社の運用方針

生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）に基づく運用を行っております。円建および外貨建の定額商品に関しては、円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行います。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行います。

##### ③運用実績の概況

安定的な運用収益が期待できる円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行いました。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引（金銭の信託、外国証券（投資信託）による運用を含む）を行いました。

それらの結果、資産運用収益は、利息及び配当金等収入 105,227百万円、有価証券売却益 19,833百万円および為替差益 7,063百万円等により 133,241百万円となりました。また、資産運用費用は、金銭の信託運用損 16,443百万円、金融派生商品費用 10,020百万円および売買目的有価証券運用損 5,980百万円等により 36,043百万円となりました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2015年度末		2016年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	107,633	2.7	102,516	2.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	6,093	0.2	6,081	0.1
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	34,670	0.9	282,919	6.1
有価証券	3,752,040	93.0	4,094,184	88.7
公 社 債	1,145,836	28.4	1,145,301	24.8
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	2,347,130	58.2	2,747,216	59.5
公 社 債	2,339,221	58.0	2,740,228	59.4
株 式 等	7,908	0.2	6,987	0.2
そ の 他 の 証 券	259,073	6.4	201,666	4.4
貸付金	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	135,276	3.4	127,642	2.8
貸倒引当金	△ 8	△ 0.0	△ 6	△ 0.0
合 計	4,035,705	100.0	4,613,338	100.0
うち外貨建資産	2,461,055	61.0	2,900,997	62.9

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区分	2015年度	2016年度
現預金・コールローン	37,700	△ 5,117
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	15	△ 12
商品有価証券	-	-
金銭の信託	5,509	248,249
有価証券	1,090,637	342,144
公 社 債	267,380	△ 534
株 式	-	-
外 国 証 券	847,662	400,086
公 社 債	844,812	401,006
株 式 等	2,850	△ 920
そ の 他 の 証 券	△ 24,405	△ 57,406
貸付金	-	-
不動産	-	-
繰延税金資産	-	-
その他	32,012	△ 7,634
貸倒引当金	6	2
合 計	1,165,880	577,633
うち外貨建資産	889,590	439,941

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区分	2015年度	2016年度
利息及び配当金等収入	83,974	105,227
預貯金利息	278	294
有価証券利息・配当金	83,557	104,540
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	138	392
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	636	-
有価証券売却益	8,936	19,833
国債等債券売却益	1,408	12,678
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	7,527	7,154
その他	-	-
有価証券償還益	952	1,115
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	7,063
貸倒引当金戻入額	6	2
その他運用収益	-	-
合計	94,506	133,241

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区分	2015年度	2016年度
支払利息	4	3
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	990	16,443
売買目的有価証券運用損	-	5,980
有価証券売却損	807	2,478
国債等債券売却損	-	92
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	807	2,386
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	68	290
金融派生商品費用	3,354	10,020
為替差損	126,521	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	756	826
合計	132,503	36,043



(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区分	2015年度	2016年度
現預金・コールローン	Δ 8.88	Δ 4.68
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	0.85	0.85
商品有価証券	-	-
金銭の信託	Δ 4.48	Δ 9.55
有価証券	Δ 0.74	3.24
うち公社債	0.77	2.00
うち株式	-	-
うち外国証券	Δ 1.92	3.69
貸付金	-	-
不動産	-	-
一般勘定計	Δ 1.11	2.22
うち海外投融資	Δ 2.79	3.36

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2015年度末		2016年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	42,578	Δ 354	289,907	Δ 22,424

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	2015年度末					2016年度末					
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損				差益	差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	2,582,535	2,745,305	162,770	164,228	1,457	3,031,803	3,131,521	99,718	118,995	19,276	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,107,635	1,167,690	60,054	60,893	838	1,037,399	1,061,474	24,074	35,385	11,310	
公 社 債	325,341	351,845	26,504	26,531	26	301,841	318,513	16,672	17,118	445	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	531,655	550,677	19,021	19,532	510	536,859	535,212	△ 1,646	9,126	10,772	
公 社 債	531,655	550,677	19,021	19,532	510	536,859	535,212	△ 1,646	9,126	10,772	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	244,638	259,073	14,435	14,736	301	192,699	201,666	8,967	9,059	92	
買入金銭債権	6,000	6,093	93	93	-	6,000	6,081	81	81	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,690,170	3,912,996	222,825	225,121	2,295	4,069,203	4,192,996	123,793	154,380	30,587	
公 社 債	1,119,332	1,218,220	98,888	99,105	216	1,128,628	1,198,646	70,017	72,681	2,664	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	2,320,199	2,429,608	109,408	111,186	1,778	2,741,875	2,786,602	44,727	72,558	27,830	
公 社 債	2,320,199	2,429,608	109,408	111,186	1,778	2,741,875	2,786,602	44,727	72,558	27,830	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	244,638	259,073	14,435	14,736	301	192,699	201,666	8,967	9,059	92	
買入金銭債権	6,000	6,093	93	93	-	6,000	6,081	81	81	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額

該当事項はありません。

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	2015年度末					2016年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金 銭 の 信 託	34,670	34,670	Δ 990	10	1,001	282,919	282,919	Δ 16,443	4,128	20,572

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。  
2. 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2015年度末		2016年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	34,670	Δ 990	282,919	Δ 16,443

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

#### 4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2015年度末	2016年度末	科目	2015年度末	2016年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	118,431	109,844	保険契約準備金	5,948,138	6,419,066
預貯金	118,431	109,844	支払準備金	6,975	9,176
買入金銭債権	6,093	6,081	責任準備金	5,941,162	6,409,889
金銭の信託	34,670	282,919	再保険	20,932	156,167
有価証券	5,836,582	6,214,999	その他の負債	53,419	39,930
国債	637,292	585,775	未払法人税等	410	3,203
地方債	13,352	12,257	未払金	22,958	14,755
社債	495,191	547,268	未払費用	12,983	5,814
外国証券	2,363,646	2,762,780	預り金	55	44
その他の証券	2,327,100	2,306,917	預り保証金	3,665	4,910
有形固定資産	296	238	先物取引差金勘定	-	203
リース資産	202	168	金融派生商品	11,601	7,869
その他の有形固定資産	94	69	リース債務	218	182
無形固定資産	2,710	4,009	仮受金	1,526	2,947
ソフトウェア	2,709	4,009	退職給付引当金	192	-
その他の無形固定資産	0	0	役員退職慰労引当金	4	-
再保険	72,577	61,104	価格変動準備金	6,773	10,216
その他の資産	60,926	63,276	繰延税金負債	16,899	6,766
未収金	26,393	3,461	負債の部合計	6,046,359	6,632,147
前払費用	244	307	(純資産の部)		
未収収益	22,345	26,925	資本金	117,500	117,500
預託金	154	22,367	資本剰余金	67,500	67,500
先物取引差入証拠金	3,313	3,002	資本準備金	67,500	67,500
先物取引差金勘定	99	-	利益剰余金	Δ 142,234	Δ 91,987
金融派生商品	6,391	5,942	その他利益剰余金	Δ 142,234	Δ 91,987
仮払金	1,302	867	繰越利益剰余金	Δ 142,234	Δ 91,987
その他の資産	680	402	株主資本合計	42,765	93,012
貸倒引当金	Δ 8	Δ 6	その他有価証券評価差額金	43,155	17,307
			評価・換算差額等合計	43,155	17,307
			純資産の部合計	85,920	110,320
資産の部合計	6,132,279	6,742,468	負債及び純資産の部合計	6,132,279	6,742,468

(貸借対照表の注記)

- 1 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、次のとおりであります。
  - ① 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
  - ② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
  - ③ その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価をもって貸借対照表価額としております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

  - ① 個人保険・個人年金保険（円貨建・短期）
  - ② 個人保険・個人年金保険（円貨建・長期）
  - ③ 個人保険・個人年金保険（米ドル建）
  - ④ 個人保険・個人年金保険（豪ドル建）
  - ⑤ 個人保険・個人年金保険（ニュージーランドドル建）ただし、一部保険種類・保険契約を除く。
- 3 デリバティブ取引（金銭の信託および外国証券（投資信託）内において実施しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。
- 4 有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
  - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）  
定率法によっております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10万円以上 20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
  - ② リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
- 5 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 6 外貨建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。
- 7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 8 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。
- 9 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- 10 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
  - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
  - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

1.1 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM (Asset Liability Management: 資産・負債総合管理) に基づく確定利付資産 (公社債等) を中心とした運用を行っております。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減や債券に係る為替リスクのヘッジ等を目的として、デリバティブ取引 (為替予約取引、通貨先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引等) を利用しております。なお、主な金融商品として、有価証券およびデリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および市場リスク管理に関する社規等に従い、負債に対応した中長期的な運用を行うものとし、ポジション状況および運用方針との整合性を確認し、VaR (バリュー・アット・リスク) により予想損失額を測定するなどの管理を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および信用リスク管理に関する社規等に従い、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するための与信枠を設定し、個別取引ごとに事前の審査および事後のフォローを実施するとともに、VaRにより予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とするデリバティブ取引に関しては、最低保証リスクに対する取組みの方針および社規等に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、VaRによる予想損失額の測定等を定期的に行っております。

全社的なリスクの状況については、リスク管理所管を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。

金融商品に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	109,844	109,844	-
(2) 買入金銭債権	6,081	6,081	-
(3) 金銭の信託	282,919	282,919	-
(4) 有価証券	6,214,999	6,314,718	99,718
① 売買目的有価証券	2,127,802	2,127,802	-
② 責任準備金対応債券	3,031,803	3,131,521	99,718
③ その他有価証券	1,055,393	1,055,393	-
資産計	6,613,845	6,713,563	99,718
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	327	327	-
デリバティブ取引計	327	327	-

(注) デリバティブ取引には、金銭の信託および外国証券 (投資信託) 内において実施しているものを含んでおります。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

①現金及び預貯金

預貯金はすべて満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額によっております。

③金銭の信託

有価証券は「④有価証券」に記載のとおりであります。また、デリバティブ取引は「⑤デリバティブ取引」に記載のとおりであります。

④有価証券

債券は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。

⑤デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、決算日の先物相場を使用しており、通貨スワップ取引および金利スワップ取引の時価については、割引現在価値法により算出した価額によっております。

トータル・リターン・スワップの時価については、決算日の参照指数により算定した価額によっております。先物取引等の市場取引の時価については、取引所における最終価格によっております。

- 1 2 有形固定資産の減価償却累計額は、262百万円であります。
- 1 3 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、286,108百万円であります。
- 1 4 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 2,129,651百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。
- 1 5 関係会社に対する金銭債権の総額は 17百万円であります。
- 1 6 繰延税金資産の発生の主な原因は、保険契約準備金 32,240百万円、価格変動準備金 2,860百万円であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券の評価差額 6,766百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、35,482百万円であります。
- 1 7 当年度における法定実効税率は 28.24%であり、法人税等の負担率は 16.67%であります。その差異の主な内訳は、評価性引当額  $\Delta$ 11.61%であります。
- 1 8 担保に供されている資産の金額は、有価証券 66,921百万円であります。
- 1 9 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引およびデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 38,547百万円であり、再担保に差し入れているものではありません。
- 2 0 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 112百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 228,727百万円であります。
- 2 1 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 6,740百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 2 2 1株当たりの純資産額は 59,632,765円13銭であります。
- 2 3 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は 72,933百万円であります。

## 5. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2015年度	2016年度
経常収益	1,967,582	1,183,254
保険料等収入	1,873,070	988,874
再保険収入	1,679,591	865,301
資産運用収益	193,478	123,573
利息及び配当金等収入	94,506	194,174
預貯金利息	83,974	105,227
有価証券利息・配当金	278	294
その他の利息配当金	83,557	104,540
売買目的有価証券運用益	138	392
有価証券売却益	636	-
有価証券償還益	8,936	19,833
為替差益	952	1,115
貸倒引当金戻入額	-	7,063
特別勘定資産運用益	6	2
その他の経常収益	-	60,932
退職給付引当金戻入額	6	205
その他の経常収益	-	192
その他の経常収益	6	13
経常費用	1,937,925	1,119,509
保険金等支払金	495,771	555,592
保険金	23,354	33,287
年金	18,980	84,148
給付	43,980	49,092
解約返戻金	191,562	145,651
その他の返戻金	4,397	2,850
再保険料	213,496	240,562
責任準備金等繰入額	1,136,503	470,928
支払準備金繰入額	2,427	2,201
責任準備金繰入額	1,134,076	468,727
資産運用費用	197,129	36,043
支払利息	4	3
金銭の信託運用損	990	16,443
売買目的有価証券運用損	-	5,980
有価証券売却損	807	2,478
有価証券償還損	68	290
金融派生商品費用	3,354	10,020
為替差損	126,521	-
その他の運用費用	756	826
特別勘定資産運用損	64,626	-
事業費用	97,297	51,212
その他の経常費用	11,223	5,732
税金	10,937	5,258
減価償却費	251	473
退職給付引当金繰入額	35	-
その他の経常費用	0	0
経常利益	29,657	63,744
特別損失	2,992	3,448
固定資産等処分損	-	5
価格変動準備金繰入額	2,992	3,443
税引前当期純利益	26,665	60,295
法人税及び住民税	2,356	10,048
法人税等合計	2,356	10,048
当期純利益	24,308	50,247



(損益計算書の注記)

- 1 関係会社との取引による収益の総額は 0百万円、費用の総額は 356百万円であります。
- 2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 12,678百万円、外国証券 7,154百万円であります。
- 3 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 92百万円、外国証券 2,386百万円であります。
- 4 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 34百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 114,862百万円であります。
- 5 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損 5,980百万円であります。
- 6 金銭の信託運用損には、評価損が 16,443百万円含まれております。
- 7 金融派生商品費用には、評価益が 3,283百万円含まれております。
- 8 1株当たり当期純利益の金額は 27,160,616円30銭であります。
- 9 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 6,489百万円を含んでおります。
- 10 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 10,471百万円を含んでおります。

## 6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度
基礎利益 A	9,138	86,504
キャピタル収益	146,522	26,896
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	636	-
有価証券売却益	8,936	19,833
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	7,063
その他キャピタル収益	136,949	-
キャピタル費用	131,674	49,329
金銭の信託運用損	990	16,443
売買目的有価証券運用損	-	5,980
有価証券売却損	807	2,478
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	3,354	10,020
為替差損	126,521	-
その他キャピタル費用	-	14,406
キャピタル損益 B	14,848	△ 22,433
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	23,987	64,070
臨時収益	5,669	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	5,669	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	326
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	326
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	5,669	△ 326
経常利益 A + B + C	29,657	63,744

(注) 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	2015年度	2016年度
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	△ 136,949	14,406

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	2015年度	2016年度
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	136,949	-

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	2015年度	2016年度
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	-	14,406

4. 変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を行っております。金銭の信託運用損益、売買目的有価証券運用損益には、当該取引によるものが含まれております。

## 7. 株主資本等変動計算書

2015年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 166,542	18,457
当期変動額				
当期純利益			24,308	24,308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	24,308	24,308
当期末残高	117,500	67,500	△ 142,234	42,765

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	38,954	38,954	57,411
当期変動額			
当期純利益			24,308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,200	4,200	4,200
当期変動額合計	4,200	4,200	28,508
当期末残高	43,155	43,155	85,920

2016年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 142,234	42,765
当期変動額				
当期純利益			50,247	50,247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	50,247	50,247
当期末残高	117,500	67,500	△ 91,987	93,012

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	43,155	43,155	85,920
当期変動額			
当期純利益			50,247
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 25,847	△ 25,847	△ 25,847
当期変動額合計	△ 25,847	△ 25,847	24,399
当期末残高	17,307	17,307	110,320

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当年度期首株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	1,850	-	-	1,850

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2015年度末	2016年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	19,769	286,164
合計	19,769	286,164

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2015年度末	2016年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	348,758	421,078
資本金等	42,765	93,012
価格変動準備金	6,773	10,216
危険準備金	114,644	114,970
一般貸倒引当金	8	6
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	54,049	21,667
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	188,894	207,553
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 53,056	△ 21,188
控除項目	△ 5,320	△ 5,160
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	133,391	146,034
保険リスク相当額 $R_1$	46	66
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	29,556	31,404
最低保証リスク相当額 $R_7$	24,180	21,955
資産運用リスク相当額 $R_3$	75,767	88,419
経営管理リスク相当額 $R_4$	3,886	4,255
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	522.9%	576.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

# 11. 2016年度特別勘定の状況

## (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2015年度末		2016年度末	
	金額		金額	
個人変額保険	45,597		63,438	
個人変額年金保険	2,052,238		2,066,212	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	2,097,835		2,129,651	

## (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

### ①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	2015年度末		2016年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	40	294,847	54	427,003
合計	40	294,847	54	427,003

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

### ②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2015年度末		2016年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	1,345	3.0	371	0.6
有価証券	43,951	96.4	63,002	99.3
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	43,951	96.4	63,002	99.3
貸付金	-	-	-	-
その他の	300	0.7	64	0.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	45,597	100.0	63,438	100.0

### ③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2015年度		2016年度	
	金額		金額	
利息配当金等収入	41		182	
有価証券売却益	-		-	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	405		8,505	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	-		-	
有価証券売却損	-		-	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	-		-	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	0		9	
収支差額	447		8,678	

### (3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	2015年度末		2016年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	576	3,501,656	617	3,742,986

(注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 個人変額年金保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

#### ②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2015年度末		2016年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	9,451	0.5	6,955	0.3
有価証券	2,040,591	99.4	2,057,813	99.6
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	16,515	0.8	15,564	0.8
公社債	-	-	-	-
株式等	16,515	0.8	15,564	0.8
その他の証券	2,024,075	98.6	2,042,248	98.8
貸付金	-	-	-	-
その他	2,194	0.1	1,444	0.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	2,052,238	100.0	2,066,212	100.0

#### ③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2015年度	2016年度
	金額	金額
利息配当金等収入	43,161	24,496
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	28,802
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	107,651	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	583	1,044
収支差額	△ 65,073	52,254

## 12. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。